国民健康保険料、連続値上げ反対

現状はやむを得ない

永元　須摩子(日本共産党)

問 本市の国民健康保険において、賦課不足を保険料で賄うことが、立川市国民健康保険運営協議会から答申されましたが、このような考えはやめるべきです。今後、国は保険者支援に1千700億円の公費を投入すると言っています。この話が実現するよう、さらに要望していただきたい。また、保険料が2年連続値上げとなっていますが、このように公費の投入も予想されるので、連続値上げは絶対に避けるべきです。見解を伺います。

答 賦課不足解消については、運営協議会でさまざまな議論を経て答申をいただいたので、その趣旨に沿っていきたい。保険者支援制度を拡充する国の公費の投入について、本市は意見書を全国市長会へ提出しており、市長会の代表から国へ、早急確実な実施の要望などを伝えています。保険料で賄うべき賦課額は、医療費と相関しているため、応分の負担はやむを得ないと考えています。国の方針が出てくれれば、対応した取り組みをしたい。

もっと立川諏訪祭りのＰＲを

積極的なＰＲは難しい

江口　元気(たちかわ自民党・安進会)

問 近年、さまざまな地域活性化の取り組みが行われている中、立川諏訪祭りは本市の有効なＰＲ方法の一つだと考えます。この祭りを盛り上げていくために、もっと踏み込んだＰＲをしていただきたい。最大で16万人もの人が訪れる立川諏訪祭りは、既に宗教を離れ、まちのイベントとして機能していると考えます。府中市のように積極的に祭りをＰＲできる自治体があるにもかかわらず、本市ではなぜ難しいのでしょうか。見解を伺います。

答 地域資源として、お祭りは有効なコンテンツだと考えています。しかし、立川諏訪祭りが、神事としての宗教的な性格を持っていることを鑑みると、さまざまな立場の方に対し、市が前面に立って積極的な広報活動をすることは難しいと考えています。市民から十分な理解が得られたと判断できるまでは、観光的な側面から、本市ホームページに、立川観光協会のホームページに掲載されている内容へのリンクを貼るなどの形で周知したい。

介護予防や健康づくりの拠点を

検討していきたい

福島　正美(公明党)

問 高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを送れるよう、地域包括ケアシステムの構築が求められる中、介護予防や健康づくりの拠点が必要です。他の自治体でも、地域の集まり場を提供し、交流拠点となっている事例があります。既存の老人保健施設等をもっと開放することはできないでしょうか。また、羽衣地域包括支援センターの建物の2階は日中ほとんど使われていません。高齢者の集まる拠点としてぜひ活用していただきたい。

答 地域包括ケアシステムについては、今後の展開の中で、さまざまな社会資源、地域資源を調査・発掘していく必要があると考えています。介護保険施設では地域の方々がボランティアとして活動し、交流事業も行っていると聞いており、施設の方の協力を得ながら、地域の拠点づくりを進めていきたい。羽衣地域包括支援センターが入っている建物についても、今後の過程で、関係機関などとも協議しながら検討していきたい。

第一小学校の本体工事を終えて

状況を見ながら手直しなど行う

浅川　修一(日本共産党)

問 第一小学校の建替えについては、本体工事が終わり、新しい校舎で授業も始まっています。当初、工期は8月11日までと聞いていましたが、実際は、学校の看板などの工期は8月29日まででした。8月27日から2学期が始まるのに、なぜそのようになったのか、経過について伺います。また、現在も学童保育所の入り口のスロープが仮設になっています。当初の計画には含まれていなかったのでしょうか。今後どうされるのか、見解を。

答 第一小学校の本体工事の引き渡しは8月11日でしたが、平成26年2月の大雪の影響により、建設工事自体に遅れが生じたため、案内表示などは、工期を延長しました。学童保育所のスロープについては、西側の入り口には本設のものが設置されていますが、東側の入り口にも必要ではないかと考え、現在は仮設のものを設置しています。今後は現場の運営状況を見ながら、本設のスロープを設置するかを検討していきます。

南北の骨格幹線道路となる立3・1・34号

羽衣地域包括支援センター

ピカピカの教室（第一小学校）

クーラー未設置の教室　１日も早く設置を

設置に向けて検討したい

上條　彰一(日本共産党)

問 市議会で陳情が採択され、これまで普通教室をはじめ少人数教室などにもクーラーが設置されてきました。未設置の教室はあとどれぐらい残っているでしょうか。また、これらの教室についても、一日も早くクーラーを設置すべきだと考えますが、これにかかる費用と今後の見通しを伺います。本市には公共施設整備基金が49億円あります。子どもたちのために、環境整備にはしっかりと対応していただきたい。

答 現在クーラーが未設置の特別教室・少人数教室は、小中学校合わせて180教室です。設置にかかる費用は、東京都の補助が受けられる23教室が全体で約1億6千万円、このうち半分が市の負担です。それ以外の157教室は全体で約10億3千500万円、うち市の負担が9億3千150万円程度と考えています。教室へのクーラー設置は大変重要な取り組みの一つだと考えており、学校からの要望を踏まえた中で、設置に向けて検討していきます。

危険ドラッグ対策を積極的に

危険性の周知を徹底していく

大石　ふみお(民主・市民フォーラム)

問 危険ドラッグが社会問題化しており、本市でもその実態を把握する必要があります。豊島区では、販売店に関する情報提供の窓口の設置などを検討しており、区議会では「違法ドラッグ・脱法ドラッグ撲滅都市宣言」が全会一致で可決されるなど、脱法ドラッグ撲滅に向けた取り組みを積極的に行っています。本市も条例制定や相談窓口の設置、近隣市とともに、積極的なアピール行動をするなどの取り組みをすべきだと考えますが、見解を。

答 立川駅周辺安心・安全まちづくり協議会が行っているパトロールで、該当すると思われる店舗とその周辺を重点的に警戒しています。規制や取り締まりに関する市の条例の制定や、市独自の対策については、現状では厳しいと考えています。より厳しい規制強化を期待するとともに、薬物乱用防止推進立川市協議会などの関係機関や近隣他市との連携を図りながら、その使用に伴う健康被害や危険性についての周知を徹底していきたい。

立３・１・34号線の南進について

積極的な要請をしている

松本 あきひろ(たちかわ自民党・安進会)

問 立３・１・34号中央南北線は、国の防災基地へのアクセスに重要な役割を果たします。災害などで都心の政府機能が大きく損害を受けた場合、この基地が活用されるそうです。中央南北線の南進計画は、国や都が責任を持って早急に解決すべき問題ではありますが、市民にとって無関心でいられることではありません。市民・議会・行政が一丸となって、国や都へ強力に働きかけていっていただきたい。現状と課題について伺います。

答 都市計画道路の立３・１・34号については、これまで機会あるごとに都や国などに対し、その必要性を説明し、早期事業化を要望してきました。「多摩川架橋及び関連道路整備促進協議会」での要請行動においては、都や国へ本路線の重要性を説明するなど、常に積極的に要請を行っています。しかし、道路とＪＲ青梅線が交差する構造など多くの課題があり、都が検討を進めていますが、解決に至らない状況だと聞いています。

大規模災害時、市職員の役割や態勢は

役割は重いものと認識

太田　光久(民主・市民フォーラム)

問 大規模災害が発生した場合、復興・復旧の要となる市職員の態勢を整えることは非常に大事な防災・減災対策の一環です。職員数の削減を行財政改革の最優先的な課題に位置付けることには疑問があります。また、避難所となる学校で、設備を熟知する用務職や、炊き出しで力を発揮する調理職の確保が欠かせませんが、新規採用が10年以上途絶えています。技術・知識継承の面でも技能労務職の新規採用が必要だと考えますが、見解を。

答 防災対策も含めた市の施策を展開する上で、市民との協働などの仕組みも整える中で職員数削減をはじめとする行財政改革を推進していきたい。大災害発生時に市職員が果たす役割は相当重いものと認識しており、その重責を果たし、的確かつ効果的に職務を全うするための態勢づくりについて、今後も検討したい。技能労務職の採用については、「立川市技能労務職員等の給与等の見直しに向けた取り組み方針」に基づき対応したい。